

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 J B C C ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 U R L <https://www.jbccchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 浅利 信治 T E L 03-6262-3773
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
56,470	7.8	5,434	15.5	5,625	15.1	3,809	12.9	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	4,197百万円 (20.7%)	2025年3月期第3四半期	3,477百万円 (31.7%)
------------------------	------------------	---------------	------------------

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 61.18	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	54.38	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがいまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 45,329	百万円 25,232	% 55.7
2025年3月期	44,466	24,182	54.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,232百万円 2025年3月期 24,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 —	円 銭 81.00	円 銭 134.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				25.00	42.00

(注) 1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2.2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがいまして、2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 76,000	% 8.8	百万円 7,300	% 18.6	百万円 7,500	% 18.8	百万円 5,250	% 14.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細は本日(2026年1月30日)公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	71,094,972株	2025年3月期	71,094,972株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	9,357,814株	2025年3月期	8,952,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	62,276,952株	2025年3月期 3Q	62,037,144株

- (注) 1. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「J B C C グループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2025年3月期300株、2026年3月期302,238,131株）。
2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがいまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足資料は、T D n e t への登録および当社ウェブサイトに同日掲載しています。

◆ 第3四半期決算補足資料はこちら https://www.jbcchd.co.jp/r/financialresults/26_03_3q/

◆ I R 資料室はこちら <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」（2025年3月期～2027年3月期）の後半に入り、業績は計画を上回って順調に推移しています。特に、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発の3分野が着実に成長し、業績を力強く牽引しています。こうした進捗を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想を上方修正するとともに、上方修正後の業績予想が中期経営計画における目標水準を上回る見通しとなったことから、中期経営計画（2027年3月期）の目標値についても上方修正します。

（中期経営計画の上方修正の詳細： https://www.jbccchd.co.jp/r/26_01_30_MTP_Rev ）

中期経営計画「CHALLENGE 2026」では、継続的な成長を実現し成長路線を確実なものとするため、注力事業である「クラウド」、「セキュリティ」、「超高速開発」にグループ全体の経営資源を集中して事業を推進しています。国内の中堅・大手企業（年商500億円～2,000億円）をメインターゲットに定め、企業が抱えるIT人材不足やコスト意識の高まりに応えるマネージドサービスの提供や、高度化・複雑化するサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策サービスを展開しています。マルチクラウドとその運用に不可欠なセキュリティを包括的に提案することで、案件の大型化と受注拡大につながり、「クラウド」、「セキュリティ」とともに好調に推移しました。また、お客様の基幹システムをアジャイル型で開発する「超高速開発」についても、大型プロジェクトが安定して進捗し、収益性の改善に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高56,470百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益5,434百万円（同15.5%増）、経常利益5,625百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,809百万円（同12.9%増）となりました。期初に掲げた4期連続增收増益および5期連続増配の達成に向けて、着実に事業構造変革を推進していきます。

また、当社は、キャピタルアロケーション方針にもとづく株主還元の一環として、2025年10月30日開催の取締役会において決議した自己株式取得（取得しうる株式の総数 上限2,500,000株、取得価額の総額 上限3,000百万円、取得期間 2025年10月31日～2026年3月31日）を、市場買付により実施しています。2025年12月31日までの取得実績は、取得した株式の総数884,000株、株式の取得価額の総額1,298百万円となりました（最新の取得状況は適時開示情報を参照）。今後も当該取得枠の範囲内で、計画に沿って自己株式の取得を進めています。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

（単位：百万円）

		2025年3月期 第3四半期 連結累計期間		2026年3月期 第3四半期 連結累計期間		前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高 売上総利益 %	12,429 3,581 28.8%	14,434 5,455 37.8%	+16.1% +52.3%	
	サービス	売上高 売上総利益 %	28,527 8,838 31.0%	32,199 9,962 30.9%	+12.9% +12.7%	
	システム	売上高 売上総利益 %	9,992 2,142 21.4%	8,194 1,753 21.4%	△18.0% △18.1%	
	合計	売上高 売上総利益 %	50,949 14,562 28.6%	54,828 17,171 31.3%	+7.6% +17.9%	
製品開発製造		売上高 売上総利益 %	1,443 911 63.1%	1,641 876 53.4%	+13.7% △3.8%	
合計		売上高 売上総利益 %	52,393 15,473 29.5%	56,470 18,048 32.0%	+7.8% +16.6%	

【情報ソリューション】

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、注力事業である「クラウド」、「セキュリティ」、「超高速開発」を中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

「超高速開発」については、前期（2025年3月期）第4四半期以降、大型プロジェクトが順調に進捗したこと、業績が正常化し、当四半期もその流れを継続しています（超高速開発売上高 前年同期比32.0%増）。加えて、メインフレーム等からの移行プロジェクトも安定して進捗し、売上高および売上総利益が期初計画を大きく上回りました。第4四半期も引き続き好調な推移を見込み、進行中の基幹システム開発プロジェクトを引き続き注視しながら、完遂に向けて人的リソースを集中して対応していきます。

・サービス

「クラウド」については、運用およびコスト最適化機能を備えたクラウドサービス「EcoOne」が評価され、引き続き好調に推移しました。企業のオンプレミス環境で広く利用されているVMware製品（仮想化ソフトウェア）やOracle製品（データベース）などのライセンス体系変更によるコスト増大がお客様の大きな課題となっており、お客様のIT環境のクラウド移行（クラウドリフト）を後押しする要因となっています。こうした需要環境のもと、当社のセキュリティ対策を含むマルチクラウド提案が評価され、大型案件の受注につながりました。加えて、生成AI活用の広がりを背景に「Copilot」と「Microsoft 365」においても案件の大型化が進みました。この結果、市場の伸びを大幅に上回る成長率となり（クラウド売上高 前年同期比39.2%増）、第4四半期も引き続き同水準で推移する見込みです。

「セキュリティ」については、運用支援を含むマネージドサービスとして提供している点が評価され差別化につながり、引き続き好調に推移しました。ランサムウェアなどのサイバー攻撃が激化するなか、生成AIの普及も新たな情報漏洩リスクとなりつつあり、企業のセキュリティ対策への関心は高まっています。こうした需要環境のもと、グループ企業や海外拠点を含めたセキュリティ監査・診断を実施する「Attack Surface診断サービス」や、社内外のIT資産の脆弱性を検知・診断する「脆弱性マネジメントサービス」の提供を通じて全体最適提案（ITセキュリティコンサルテーション）を推進し、複数の大型案件の受注につながりました。この結果、市場の伸びを大幅に上回る成長率となり（セキュリティ売上高 前年同期比32.5%増）、第4四半期も引き続き同水準で推移する見込みです。

Topics 上記の成長は、お客様視点に立脚した高付加価値サービスの提供を背景としています。これらの当社の取り組みが評価され、クラウド分野ではマイクロソフトより、セキュリティ分野ではパロアルトよりそれぞれアワードを受賞しました。

「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2025」を受賞、
顧客ビジネスを加速させる安全なクラウド移行を評価、5年連続受賞
<https://www.jbccchd.co.jp/news/2025/11/25/150000.html>

パロアルトネットワークス社のCommercial Market Acceleration Partner of the Yearを2年連続受賞、
さらに西日本エリア（静岡以西）での販売実績評価、JAPAN Western Partner of the Year受賞
<https://www.jbccchd.co.jp/news/2026/01/23/150000.html>

・システム

ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。クラウド移行の進展により中長期的に縮小傾向にあり、当第3四半期累計期間は減収減益となりましたが、ハードウェア販売が想定を上回ったことで、売上高および売上総利益が期初計画を大きく上回りました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェアやクラウドサービスの開発、プリンターなどの情報機器の開発・製造を行っております。ソフトウェア分野では、オリジナルソフトウェアのストック化を推進し、パッケージ販売から切り替えを進めております。当四半期は販売構成の変化により収益性が改善して増収増益となりました。上期においてプリンター入れ替え需要の重なりにより収益性が低下しており、当第3四半期累計期間では、増収減益となりました。

(2) 当四半期の財政状況の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加し、45,329百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,009百万円増加、前払費用が1,771百万円増加、流動資産のうちその他に含まれている預け金が1,695百万円増加した一方、現金及び預金が4,066百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、20,097百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている預り金が765百万円増加、契約負債が633百万円増加した一方、未払費用が1,768百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、25,232百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により3,809万円増加した一方、配当金の支払いにより2,406百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2026年1月30日）公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,784	13,717
受取手形、売掛金及び契約資産	14,016	15,026
商品及び製品	1,503	1,549
原材料及び貯蔵品	303	291
前払費用	3,785	5,556
その他	233	2,000
貸倒引当金	△93	△94
流動資産合計	37,532	38,047
固定資産		
有形固定資産	1,691	1,468
無形固定資産	330	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,226	2,972
その他	2,711	2,521
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	4,912	5,467
固定資産合計	6,934	7,281
資産合計	44,466	45,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,746
未払費用	4,334	2,565
未払法人税等	1,386	964
受注損失引当金	1	1
製品保証引当金	—	50
訴訟損失引当金	79	60
インセンティブ引当金	—	389
その他	5,465	7,040
流動負債合計	16,551	16,818
固定負債		
長期借入金	2,588	2,228
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	791	894
インセンティブ引当金	165	—
その他	181	148
固定負債合計	3,733	3,278
負債合計	20,284	20,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	6,869	6,986
利益剰余金	16,977	18,377
自己株式	△5,075	△5,931
株主資本合計	23,484	24,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	1,139
為替換算調整勘定	△3	△52
退職給付に係る調整累計額	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	697	1,085
純資産合計	24,182	25,232
負債純資産合計	44,466	45,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	52,393	56,470
売上原価	36,919	38,421
売上総利益	15,473	18,048
販売費及び一般管理費	10,766	12,613
営業利益	4,706	5,434
営業外収益		
受取配当金	69	60
受取保険料	77	91
その他	56	72
営業外収益合計	203	224
営業外費用		
支払利息	9	9
支払手数料	9	9
その他	4	14
営業外費用合計	23	32
経常利益	4,887	5,625
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	19
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	19
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	4,887	5,645
法人税等	1,513	1,835
四半期純利益	3,373	3,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,373	3,809

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,373	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	434
為替換算調整勘定	△27	△49
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	103	387
四半期包括利益	3,477	4,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,477	4,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月30日の取締役会決議に基づき、自己株式884,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が1,298百万円増加し、当第3四半期連結会計期間において自己株式が5,931百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	236百万円	462百万円
のれんの償却額	24	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	12,429	—	12,429	—	12,429
サービス	28,527	—	28,527	—	28,527
システム	9,992	—	9,992	—	9,992
製品開発製造	—	1,443	1,443	—	1,443
売上高合計	50,949	1,443	52,393	—	52,393
売上高					
顧客との契約から生じる収益	50,949	1,443	52,393	—	52,393
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,949	1,443	52,393	—	52,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	429	579	△579	—
計	51,099	1,873	52,972	△579	52,393
セグメント利益	5,631	112	5,743	△1,037	4,706

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,034百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売

製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリュー ション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	14,434	—	14,434	—	14,434
サービス	32,199	—	32,199	—	32,199
システム	8,194	—	8,194	—	8,194
製品開発製造	—	1,641	1,641	—	1,641
売上高合計	54,828	1,641	56,470	—	56,470
売上高					
顧客との契約から生じる収益	54,828	1,641	56,470	—	56,470
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,828	1,641	56,470	—	56,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	62	239	△239	0
計	55,005	1,703	56,709	△239	56,470
セグメント利益	6,141	396	6,538	△1,103	5,434

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。